

国官会第14554号
国官技第299号
国営計第120号
国北予第14号
令和7年11月27日

各 地 方 整 備 局	総 務 部 長	殿
	企 画 部 長	殿
	営 繕 部 長	殿
北 海 道 開 発 局	事 業 振 興 部 長	殿
	営 繕 部 長	殿
国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所	総 務 部 長	殿
国 土 地 理 院	総 務 部 長	殿
	企 画 部 長	殿

大臣官房 会 計 課 長
技 術 調 査 課 長
官 庁 営 繕 部 計 画 課 長
北海道局 予 算 課 長

(公印省略)

「請負代金内訳書の提出について」の一部改正について

「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和6年法律第49号）の一部が令和7年12月12日に施行されることに伴い、「請負代金内訳書の提出について」（平成7年9月28日付け建設省厚契発第42号）を下記のとおり改正し、令和7年12月12日以降に入札手続を開始する工事から適用することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

「請負代金内訳書の提出について」（平成7年9月28日付け建設省厚契発第42号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>請負代金内訳書については、従来の運用においては、工事請負契約書上請負者からの提出を求めているところであるが、平成7年10月1日以降に締結する工事請負契約においては、下記のとおり請負代金内訳書の提出を求めることとしたので、取扱いに遺憾なきを期せられたい。</p> <p>なお、請負代金内訳書は、発注者及び請負者を拘束するものではなく、また、発注者は、請負代金内訳書について協議又は承諾を行うものではないことを念のために申し添える。</p>	<p>請負代金内訳書については、従来の運用においては、工事請負契約書上請負者からの提出を求めているところであるが、平成7年10月1日以降に締結する工事請負契約においては、下記のとおり請負代金内訳書の提出を求めることとしたので、取扱いに遺憾なきを期せられたい。</p> <p>なお、請負代金内訳書は、発注者及び請負者を拘束するものではなく、また、発注者は、請負代金内訳書について協議又は承諾を行うものではないことを念のために申し添える。</p>
記	記
<p>1 (略)</p> <p>2 請負代金内訳書内容及び様式</p> <p>(1) 請負代金内訳書の内容は、<u>官庁営繕に係る工事以外の工事については、数量総括表に掲げる各工種、種別及び細別に対応する金額を表示したもので、請負者の施工計画書に合致したものとす。官庁営繕に係る工事については、数量書に掲げる各種目、科目及び中科目に対応する金額を表示したもので、請負者の工程表に合致したものとす。</u></p> <p>(2) 請負代金内訳書の様式は、官庁営繕に係る工事以外の工事については、別紙様式<u>1</u>によるものとし、官庁営繕に係る工事については、別紙様式<u>2</u>によるものとする。</p>	<p>1 (略)</p> <p>2 請負代金内訳書内容及び様式</p> <p>(1) 請負代金内訳書の内容は、<u>数量総括表（官庁営繕に係る工事にあつては、数量書）に掲げる各工種、種別及び細別（官庁営繕に係る工事にあつては、各種目、科目及び中科目）に対応する金額を表示したもので、請負者の施工計画書（官庁営繕に係る工事にあつては、工程表）に合致したものとす。</u></p> <p>(2) 請負代金内訳書の様式は、官庁営繕に係る工事以外の工事については、別紙様式<u>1</u>によるものとし、官庁営繕に係る工事については、別紙様式<u>2</u>によるものとする。</p>
3 (略)	3 (略)
附 則 (令和3年3月31日国地契第68号等)	(新設)
附 則 (令和7年11月27日国官会第14554号等)	
この通知は、 <u>令和7年12月12日以降に入札手続を開始する工事から適用する。</u>	

改正後

改正前

別紙様式－1

別紙様式－1

(略)
 (直接工事費のうち、材料費 円) ※
 (直接工事費のうち、労務費 円) ※
 (現場管理費のうち、法定福利費 円) ※
 (工事原価のうち、安全衛生経費 円) ※
 (現場管理費のうち、建設業退職金共済契約に係る掛金 円)

(略)
 (工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 円)

※
 ※ 括弧内の材料費、労務費、法定福利費、安全衛生経費、建設業退職金共済契約に係る掛金については、別紙としてもよい。

(注) (略)

(注) (略)

(参考)

(参考)

費目	工種	種別	細別	規格	単位	員数	単価	金額
道路改良					式	1		
	道路土工				式	1		***
		堀削工			m ³	35,010		***
			土砂堀削		m ³	24,100		***
			軟岩堀削		m ³	9,260		***
			硬岩堀削		m ³	1,650		***
		路体盛土工			m ³	34,730		***
			流用土路体		m ³	22,020		***

費目	工種	種別	細別	規格	単位	員数	単価	金額
道路改良					式	1		
	道路土工				式	1		38,161,520
		堀削工			m ³	35,010		30,353,700
			土砂堀削		m ³	24,100		12,989,900
			軟岩堀削		m ³	9,260		11,852,800
			硬岩堀削		m ³	1,650		5,511,000
		路体盛土工			m ³	34,730		7,807,820
			流用土路体		m ³	22,020		4,602,180

		側溝工			m	647		***
			プレキャスト U型側溝	45cm × 45cm	m	647		***
直接工 事費					式	1		***
	共通仮設 費				式	1		***
		運搬費			式	1		***
		準備費			式	1		***
		仮設費			式	1		***
		事業損失 防止施設 費			式	1		***
		安全費			式	1		***
		役務費			式	1		***
		技術管理 費			式	1		***
		當繕費			式	1		***
純工事 費					式	1		***
	現場管理 費				式	1		***
工事原 価					式	1		***
		管 (函) 渠工			m	20		<u>7,393,000</u>
			管(函) 渠型側溝	3 × 3.5m	m	20		<u>7,393,000</u>
		側溝工			m	647		<u>7,457,150</u>
			プレキャスト U型側溝	45c m × 45c m	m	647		<u>7,457,150</u>
直接工 事費					式	1		<u>84,327,930</u>
	共通仮設 費				式	1		<u>12,311,000</u>
		運搬費			式	1		<u>1,982,000</u>
		準備費			式	1		<u>2,005,000</u>
		仮設費			式	1		<u>1,026,000</u>
		事業損 失防止 施設費			式	1		<u>450,000</u>
		安全費			式	1		<u>1,766,000</u>
		役務費			式	1		<u>636,000</u>
		技術管 理費			式	1		<u>1,109,000</u>
		當繕費			式	1		<u>3,337,000</u>

	一般管理 費等				式	1		***
工事価 格						1		***
消費税 相当額						1		***
工事費 計						1		***

(直接工事費のうち、材料費 ***円) ※

(直接工事費のうち、労務費 ***円) ※

(現場管理費のうち、法定福利費 ***円) ※

(工事原価のうち、安全衛生経費 ***円) ※

(現場管理費のうち、建設業退職金共済契約に係る掛金 ***円)

※ 括弧内の材料費、労務費、法定福利費、安全衛生経費、建設業退職金共済契約に係る掛金については、別紙としてもよい。

(注) (略)

別紙様式-2

(略)

(直接工事費のうち、材料費 円) ※¹

(直接工事費のうち、労務費 円) ※¹

(工事原価※²のうち、法定福利費 円) ※¹

(工事原価※²のうち、安全衛生経費 円) ※¹

(現場管理費のうち、建設業退職金共済制度の掛金 円) ※¹

※¹ 括弧内の労務費、材料費、建設業退職金共済制度の掛金、安全衛生経費、法定福利費の事業主負担額については、別紙としてもよい。

純工事 費					式	1		96,638,000
	現場管理 費				式	1		12,591,000
工事原 価					式	1		109,279,000
	一般管理 費等				式	1		12,591,000
工事価 格						1		121,870,000
消費税 相当額						1		9,749,600
工事費 用						1		131,619,600

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額4,545,751円)

(注) (略)

別紙様式-2

(略)

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 円)

※2 工事原価とは、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費の合計をいう。

補足：様式については、数量書に掲げる各種目、科目及び中科目に対応する金額を表示したもので、請負者の工程表に合致したものであれば、入札の際に提出する工事費内訳書と同じ様式としても差し支えない。

(参考)

工事別	種目	科目	中科目	規格	単位	員数	金額
建築工事							
	庁舎				式	1	***
		直接仮設			式	1	***
		土工			式	1	***
		地業			式	1	***
		コンクリート			式	1	***
		型枠			式	1	***
		鉄筋			式	1	***
		鉄骨			式	1	***
		既製コンクリート			式	1	***
		防水			式	1	***
		石			式	1	***
		タイル			式	1	***
		木工			式	1	***
		金属			式	1	***
		左官			式	1	***

(参考)

工事別	種目	科目	中科目	規格	単位	員数	金額
建築工事							
	庁舎				式	1	165,169,685
		直接仮設			式	1	7,313,800
		土工			式	1	23,265,025
		地業			式	1	395,836
		コンクリート			式	1	15,700,553
		型枠			式	1	17,292,397
		鉄筋			式	1	13,350,138
		鉄骨			式	1	4,730,145
		既製コンクリート			式	1	957,402
		防水			式	1	3,632,152
		石			式	1	2,634,231
		タイル			式	1	9,937,973
		木工			式	1	4,345,543
		金属			式	1	12,656,937
		左官			式	1	2,372,177

		建具		式	1	***
			木製建具	式	1	***
			金属建具	式	1	***
		ガラス		式	1	***
		塗装・吹付		式	1	***
		内外装		式	1	***
			内部	式	1	***
			外部	式	1	***
		仕上ユニット		式	1	***
		その他		式	1	***
	舗装			式	1	***
		アスファルト 舗装		式	1	***
		コンクリート 舗装		式	1	***
	とりこわ し			式	1	***
		庁舎とりこわ し		式	1	***

		建具		式	1	14,398,840
			木製建 具	式	1	2,414,010
			金属建 具	式	1	11,984,830
		ガラス		式	1	2,096,157
		塗装・吹付		式	1	1,336,281
		内外装		式	1	12,923,750
			内部	式	1	11,124,177
			外部	式	1	1,799,573
		仕上ユニット		式	1	13,197,887
		その他		式	1	2,632,461
	舗装			式	1	12,134,641
		アスファルト 舗装		式	1	2,539,591
		コンクリート 舗装		式	1	9,595,050
	とりこわ し			式	1	4,996,758
		庁舎とりこわ し		式	1	4,996,758

直接工事費					式	1	***
共通費							
	共通仮設費				式	1	***
	現場管理費				式	1	***
	一般管理費等				式	1	***
共通費計					式	1	***
工事価格						1	***
消費税相当額						1	***
工事費計						1	***

(直接工事費のうち、材料費 ***円) ※1

(直接工事費のうち、労務費 ***円) ※1

(工事原価※2のうち、法定福利費 ***円) ※1

(工事原価※2のうち、安全衛生経費 ***円) ※1

(現場管理費のうち、建設業退職金共済制度の掛金 ***円) ※1

※1 括弧内の労務費、材料費、建設業退職金共済制度の掛金、安全衛生経費、法定福利費の事業主負担額については、別紙としてもよい。

※2 工事原価とは、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費の合計をいう。

補足：様式については、数量書に掲げる各種目、科目及び中科目に対応する金額を表示したもので、請負者の工程表に合致したものであ

直接工事費					式	1	182,301,084
共通費							
	共通仮設費				式	1	10,026,000
	現場経費				式	1	19,232,708
	一般管理費等				式	1	21,140,208
共通費計					式	1	50,398,916
工事価格						1	232,700,000
消費税相当額						1	18,616,000
工事費用						1	251,316,000

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額11,635,000円)

れば、入札の際に提出する工事費内訳書と同じ様式としても差し支えない。